

令和6年度第3回千葉県介護現場革新会議 議事概要

- 1 日時：令和7年3月18日（火） 午前10時から正午まで
- 2 場所：千葉県教育会館 本館604会議室
- 3 出席委員（50音順・敬称略） ※委員総数10名中9名出席
小川 友裕、尾関 範子、梶原 栄治、片岡 眞一郎（代理）、菊地 民雄、
佐々木 八重、田中 康之、平野 香、森田 雄
- 4 オブザーバー（敬称略）
須志原 直子
- 5 会議次第
 - ・開会
 - ・挨拶
 - ・議題
 - （1）説明事項
 - ア 今年度の千葉県における施策の振り返りについて
 - イ 千葉県介護業務効率アップセンターの取組状況について
 - ウ 介護事業所における業務改善の推進に係る取組方針（案）について
 - エ 来年度の県及びセンターの取組予定について
 - （2）市町村による取組紹介
 - （3）意見交換
 - ・閉会

6 議事要旨

（1）説明事項

事務局から、資料1～5により説明。
質疑応答等の要旨は以下のとおり。

〈介護事業所における業務改善の推進に係る取組方針（案）について〉
（委員等）

4ページの「業務改善活動の目的①」の中で、「利用者の尊厳保持や自立支援」という言葉がある。これは非常によく使う言葉であるが、利用者の自立度を見るのは難しいということが言われている。施設では重度の方もいらっしゃるのに、この自立支援という言葉の捉え方について、共通認識を持っていないと、重度の方に関しては自立支援が難しい、つまりADLの自立だけになってしまう可能性が高い。そのため、重度の方には自立支援が当てはまらないという状況になってしまいがちである。

これは今すぐということではないが、介護予防にしても何にしても、事業評価の方法などにも影響することだと思うので、この自立支援という言葉の定義、この場合はこうだということを、ぜひ今後考えていただきたい。

(事務局：高齢者福祉課)

来年度以降、検討してまいりたい。

(委員等)

5 ページの「業務改善活動の目的②」について、文面では、職員の仕事への満足度を向上させることも挙げられており、サブタイトルの「利用者等」の「等」の中には職員も含まれているのだろうが、もう少し職員の満足度の向上も前面に出して良いのではないかと感じた。

次に、8 ページの取組方針の具体例②について、働きやすい職場環境は人によって解釈が異なるため、「働きやすい」という言葉が独り歩きしないか心配である。働きやすいというよりも、魅力的なとか、素敵な表現がないかと感じた。

また、「外国人」という言葉についてであるが、別の表現があると思うので、そちらに修正してもらえればと思う。

(事務局：高齢者福祉課)

御意見のとおり修正する。

(事務局：健康福祉指導課)

外国人という言葉については、外国人介護人材という表現を使っている。

(委員等)

近隣の施設が集まる会議で聞いてみたのだが、介護現場革新会議について知っている人はおらず、効率アップセンターについてはほぼ全員が知っていた。また、同センターの利用やインカムの利用は全体の1割程度というのが現場の感覚であった。

このように本会議や効率アップセンターでの取組を含めて、色々取り組んでいることが、残念ながらまだ現場において、落とし込まれていなかったり、伝わってなかったりするるので、前回の会議でも話したが、報告させていただく。

〈来年度の県及びセンターの取組予定について〉

(委員等)

1 つ目は、来年度の取組予定について、先進的な取組の横展開の具体的方法はぜひ考えていただきたいし、意見を求めているので構わない。ただ、先程、他の委員もおっしゃっていたとおり、あまり知られてない現状があるので、例えば県の他の事業と連携することも御検討いただけたらと思う。

なぜかというと、健康づくり支援課の主管で、地域リハビリテーション支援体制整備推進事業という事業があり、高齢者や障害のある人が住み慣れた地域で自分のしたいことをしながら長く暮らしていけるように色々工夫をしていくということに取り組んでいる。その中で、施設向けの研修とかもやっているの、そういうところで一緒にできることがないか検討いただけると良いと思う。県内9か所に設置された広域支援センターは色々なところへ顔がきくのだが、報告のあつ

た効率アップセンターの事例発表会に半数くらい参加しており、関心が高いようである。そうしたことから、ぜひ今後の展開について御検討いただきたい。

2つ目は、介護ロボット等の導入経費に対する助成に関して、試用貸出をしてみても良かったので導入したいとなっても、助成を受けるまでにタイムラグがある。その間のつなぎをどうするのか、具体的な提案をいただければと思う。お金の問題もあるかもしれないが、助成を受けようとする前に試用してから実際に導入するまでのタイムラグによって、職員の機運が下がってしまうことがある。せっかく試用してみて良かったのに、なかなか導入されないことで幻滅してしまう。この点についても検討いただきたい。

3つ目は、介護テクノロジーについて、お金を出して導入しても定着しない例が絶対にあると思うので、その点をぜひ整理してほしい。現場に行くと、例えば移動に関して、ロボットとかの前にスライディングシートであったりとか、そういうローテクなものすら定着しないが、ハイテクな介護テクノロジー機器が、こうしたら定着する、これが原因で失敗してる、ということがつまびらかになった時、おそらくローテクな機器の定着に対しても参考になると思う。

このことを参考にローテクな機器が定着すれば、経費の面で職場環境改善しやすくなるが、先程お話のあった魅力ある職場に関して、人材確保は最終的には給料ということになるかもしれないが、こういう職場だったらお金は安いけど働きやすいというのが、やはりすごく大事なような気がする。

ぜひモデル事業所も、介護テクノロジー定着支援も、うまくいかなかった原因、うまくいった原因をしっかりと整理して、それを他のところにも工夫してもらえると、効率化の推進や、人材確保にも繋がると思う。

（事務局：高齢者福祉課）

関係課との連携は今後検討したい。

試用貸出と導入までの時間については、他県の例も参考に研究してまいりたい。

ローテクな機器については、これまでも効率アップセンターにおいて、テクノロジー機器だけでなく、業務改善全般に関する支援ということで実施してきているが、他の委員から御指摘のあった、普及啓発がネックになっているということも含めて、考えていきたい。

（委員等）

補正予算について、おおむねいくつの事業所を想定しているのか。また、どのようなものが中心となっており、何件ぐらいの予算が決まっているのかについてもお聞きしたい。

この会議で以前も申し上げているが、人材不足の問題を何とか改善したいということがあるので、現場にあったら良い、働きやすい、効率が上がるというもの、簡単なセンサーで構わないので、幅広い事業所に支援が届いた方が効果的ではないかと思っている。

（事務局：高齢者福祉課）

想定事業所数について、参考のために、令和6年度の交付決定の実績をお伝えすると、約500事業所となっている。どのような機器かということについては、施設は見守りセンサー、それ以外の事業所では介護ソフトやタブレットのようなICT関係という状況である。内訳は、センサー等の介護ロボットの導入が約150事業所、介護ソフト等のICTが約100事業所、両方の導入が約250事業所となっている。

機器の選定については、それぞれの現場の課題に応じて、解決に繋がるように行っていくことになるので、今後、そうした事例の紹介を充実させていくような形で、皆様の御参考になるよう取り組んでいきたいと考えている。

（委員等）

来年度の取組は非常に良いと思うので、まずは知ってもらうということが第一だと考える。色々な関係団体が同じように、同じ言葉で周知できるために、この支援を活用することでこのようなメリットがあるということが分かりやすくまとまっている1枚紙を作成すると、事業所や市町村に対して情報が伝わりやすくなり有益だと思うので検討いただきたい。

情報発信は一生懸命行っていることと思うが、現在はメールの量が非常に多く、タイトルだけを見ても重要性が分からず、関係ないと判断されてしまっていて読まれないということになってはもったいない。小規模な事業所も関心を持ってもらえるようにというところで、小規模のモデル事業所については非常に楽しみであり、今後ぜひ報告いただきたい。

（事務局：高齢者福祉課）

検討してまいりたい。

（委員等）

他の委員と重複する部分もあるが、効率アップセンターのPRを進めていただきたいと思う。資料4では「相談窓口の設置」に係る予算が「主な事業内容」の中で最も高く、1200万円以上の予算額が割り当てられている。しかし、先程の報告にもあったように、効率アップセンターの相談件数は横ばいで低調な状況である。今後対策をしなければ、現状の予算額のままとすることは難しいという声が出てくるのが現実だと思うので、効率アップセンターのPRと活用を進めていただきたい。

モデル事業所による先進的取組の横展開については、他の委員から広く分野をまたいだ連携という意見があったが、他のまだ取組が進んでいない事業所に対して、そのエリアだけで構わないので、報告やレクチャーをモデル事業所の必須の取組として、背中を押していかないと、なかなか広がらないと感じている。ぜひ御検討いただきたい。

（事務局：高齢者福祉課）

より効果的な事業になるよう参考にさせていただきたいと思う。

(2) 市町村による取組紹介

松戸市福祉長寿部介護保険課 須志原 主査から、資料6により説明。

質疑応答の要旨は以下のとおり。

(委員等)

こちらの事業に対する地域包括支援センターの関わりと、実際にシステムを導入しているセンターがあるかどうかについて教えていただきたい。

(松戸市)

10月に開催した説明会の地域包括支援センターの出席状況については、市内の15か所のうち13か所のセンターの御出席をいただいた。この高い参加率の理由としては、その前の5月に行った会議の中で、ぜひ説明会に出席していただきたいと直接お声掛けしたためかと思う。

次の質問については、介護予防ケアプランは今年の4月からケアプランデータ連携システムが使えるようになって聞いており、そのために説明会に参加していただいたというところがあるのだが、今後の状況は4月以降の動きをみていきたいと思う。

(委員等)

一方だけの登録ではシステムを活用できないので、居宅介護支援事業所と他の事業所の連携について、様々な形での後押しがあると助かると思う。

(松戸市)

やはりICT化へのハードルはとて高いと認識している。当市では導入支援をするに当たって前回の介護現場革新会議で取組紹介をされた横浜市のトライドマネジメントに見学に行ってきたのだが、その時に聞いた言葉がとても印象的で、やはりICT化へのハードルは非常に高い、と仰っていた。そのため、ゆっくり進みながら導入後は1回は利用してみる、を合言葉に、居宅介護支援事業所からサービス事業所へお声掛けをしていただくことや、市ができることとして、分からないところはヘルプデスクにこういう相談ができるとか、ゆっくり進みましょうというような声掛けをしながら、1歩ずつ、来年度かけながら丁寧に進めていければと考えている。

(委員等)

今回、他の市町村も傍聴しているが、この取組を始めるに当たって、行政として、介護保険の保険者として、こういうことを考えてリーダーシップをとった、この点は譲れないと思って決めた、などもしあれば教えていただきたい。

(松戸市)

居宅介護支援事業所の協議会など市内の事業所が市の取組に対して、前向きに積極的に、どのように進めれば良いかを真剣に考えてくださる、という体制が、今回の一歩につながった。

引き続き、事業所からの声を丁寧に聞き取りながら進めていくことが、松戸市

のリーダーシップを発揮する一助になるのではないかと考えている。

（委員等）

効率アップセンターでも、ケアプランデータ連携システムに関する相談が今後増えてくると思っている。システムを導入した事業所とそうでない事業所があると、オペレーションが二重になってしまうということが良く言われているが、そうした相談があった場合はどのように回答するか。

（松戸市）

そう言った悩みは聞き及んでいる。トライドマネジメントを視察させていただいた際に解決策の一つになる話を伺ったのだが、全部一気にシステム利用を進めると非常に負担がかかるので、少しずつでも1件ずつでもやるのが大事。1件ずつやると、うまくいかなかった場合にシステムが原因なのか、そうではないのかが分かる。個々の小さい積み重ねでシステム利用を進めていくのが良い、と伺った。また、それによって成功している事業所の話も聞いている。そうした成功例を伝えていければと思う。

（３）意見交換

（事務局：産業振興課）

当課では、千葉県医療機器等開発支援補助事業として、医療機器・介護機器等の開発に対し最大1000万円の補助を行っている。全体の予算が3000万円であり、申請が予算額に達するとその年度の募集は締め切られる。

この補助事業は介護機器も対象となっている。介護施設等では既存のロボットを導入することが多いかもしれないが、県内企業が今後新たに開発をする場合には本事業を利用することが可能である。そこで、県内の企業を御存じであったり、やりとりがあったりする方がこの場にいらしたら、この情報を適宜お知らせいただければと思う。

（委員等）

県の取組予定を聞いて期待する気持ちもあるのだが、現場を振り返ると、ＩＣＴなどを導入しても、時間的な余裕ができて利用者と接する時間は増えることがある一方で、人員は減らず、支出額は下がらないという状況がある。結果として、リース料やメンテナンス費用といったランニングコストが残り、長期間支払い続けなければならないということがあり、心配である。このランニングコストを賄うために、人件費等の支出を抑えられるよう効率的な運営を図ることがとても重要だと思う。

しかし、利用者とゆっくり話しながらサポートし、ゆったりと関わっていくのが介護の現場であるという思いがある中で、現実として先程述べた効率的な運営を続けて定着させるには大きな労力が必要であり、文化も変えていく必要があると考えている。

（委員等）

運営体制の維持ということに関してだが、介護や医療の現場の職員は利用者等の生活を良くしたいと思って仕事をしているので、負担が減ってゆとりが出てきて、その部分に時間を回せるようになることはとても良いと思う。逆に人手不足等で職員にかかる負担が重い場合、離職も問題になってくると思う。

リース料等の問題についてお話があったが、職員が一人辞めて、代わりの職員を雇った際に、求人や育成にもコストがかかるはずである。人材紹介会社に支払う費用や、採用してから夜勤ができるようになるまでにかかる育成費用などを見える化できれば、職場環境改善の効果としてこのくらいのコストを削減できる可能性がある、と分かりやすく伝えられるのではないかなと思う。施設等の経営をしている方々には常識かもしれないが、意外と知られていないかもしれない。すぐには難しいかもしれないが、そうした情報があると良いと思う。

（委員等）

松戸市のお話の中にもあった、6月1日スタートのケアプランデータ連携システムの「期間限定フリーパスキャンペーン」については、当方でも事業所に周知したいと考えている。ぜひ、本日参加している市町村の皆さんにも周知していただければと思う。松戸市の報告ではアンケート結果として費用面の負担感という点が示されているが、近隣の事業所に聞いても、この点が一つの障害となつてなかなか導入に踏み切れないという状況もある。他にも理由があるかもしれないが、費用についての指摘があることから、このフリーパスキャンペーンを積極的に活用できるように周知していきたい。

また、他の委員のお話を聞いて、介護現場の生産性向上という言葉だけが独り歩きしないように、利用者との時間や高齢者本人の暮らしを考えるとという姿勢を常に意識し続ける必要があると改めて感じた。

（委員等）

松戸市の好事例を各市町村でも実現できれば良いと思うし、介護職員が不足している現状を考えると、ケアプランデータ連携システムを始め、現場の業務の効率化・簡素化に寄与するソフトを簡単に導入できることが重要だと思う。

当団体でも様々な研修を行っているが、まずは今いる職員が辞めないようにして、定着してもらうことが最優先であると伝えている。人の入れ替えは非常にコストが高い。それは、職員を新規採用すると1か月以上、外国人材の場合は3か月から6か月ほど、指導のための職員が必要となり、人件費が二重にかかるためである。

現場の負担軽減には、センサーが、特にカメラと一体型のものが有効だと思うが、価格面が課題になっている。技術の進歩により導入しやすいものが開発されれば現場での活用が進むだろうから、新しい情報を本会議の中で取り入れることができれば良いと思う。

（委員等）

先日、県から案内があり、「フリーパスキャンペーン」に関するオンラインセミナーに参加したが、当方でも前向きに検討しようと思っている。やりとりの多

い事業所で昨年からシステムを導入したところがあるが、やりとりをする相手があまりおらず、利用効果を語る場もないようである。このため、導入の拡大が進んでいないように感じる。ぜひ、このフリーパス期間中に実際にやりとりを試し、その効果を近隣の事業者に訴えることができれば良いと考えている。

（委員等）

介護ロボットの導入に関してだが、装着や準備に時間がかかり他の業務に移る際に非効率になって業務改善に十分繋がらない場合がある。費用に見合う効果が得られず、導入とまではいかないことも多いと考えられるが、それでも検討は進める必要があるとは感じている。数か月間無料で機器を借りて効果を実感できれば購入に踏み切れると思うが、数週間のレンタルでは問題点やメリット・デメリットを十分に把握できない。県が3、4か月程度レンタル費用を負担するというものがあれば導入が広がるのではないかなと思う。

また、他の委員から御発言があった介護職員が辞めないようにということについては、あまり強く意識しすぎると職員の指導に影響があり、介護の質が下がることも懸念される。同様に、処遇改善交付金にも負の側面が考えられるのではないかな。

（委員等）

効率アップセンターも来月で開設1年を迎えるが、委員の皆様からいただいた意見を踏まえて、周知をしっかりと進めていきたいと思う。また、オンラインで傍聴されている市町村の皆様も、生産性向上やケアプランデータ連携システムを進めたいと考えた際はセンターに御相談いただければと思う。周知の御協力についても改めてお願いしたい。

（事務局：高齢者福祉課）

業務改善の取組については、介護ロボット等の導入の他にも、現場の課題に応じて、整理整頓など機器を使わないような方法もある。効率アップセンターは総合相談窓口として、そういった観点での御相談もお待ちしているので、周知に御協力いただく際は念頭に置いていただければと思う。

以上